

連結貸借対照表

2022年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	56,194 百万円	流 動 負 債	13,429 百万円
現金及び預金	35,124	支払手形及び買掛金	688
受取手形及び売掛金	13,506	短期借入金	586
有価証券	1,300	未払金	5,439
棚卸資産	1,958	未払費用	3,018
信託受益権	1,700	未払法人税等	1,637
その他	2,620	役員賞与引当金	126
貸倒引当金	△ 16	環境対策引当金	724
		資産除去債務	11
		その他	1,197
固 定 資 産	86,121	固 定 負 債	15,007
有 形 固 定 資 産	40,267	長期借入金	4,060
建物及び構築物	12,442	長期未払金	26
機械装置及び運搬具	2,651	繰延税金負債	7,502
工具器具及び備品	286	役員退職慰労引当金	29
土地	17,787	退職給付に係る負債	2,909
信託土地	6,643	その他	478
建設仮勘定	45		
その他	412	負 債 合 計	28,437
無 形 固 定 資 産	1,804	純 資 産 の 部	
借地権	441	株 主 資 本	96,163
ソフトウェア	683	資本金	4,072
のれん	624	資本剰余金	2,462
その他	54	利益剰余金	89,680
投 資 そ の 他 の 資 産	44,049	自己株式	△ 51
投資有価証券	40,974	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	17,234
繰延税金資産	2,167	その他有価証券評価差額金	17,905
その他	1,092	繰延ヘッジ損益	17
貸倒引当金	△ 184	退職給付に係る調整累計額	△ 688
		非支配株主持分	480
		純 資 産 合 計	113,879
資 産 合 計	142,316	負 債 及 び 純 資 産 合 計	142,316

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

科 目	金	額
売 上 高		64,563 ^{百万円}
売 上 原 価		38,012
売 上 総 利 益		26,550
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,981
営 業 利 益		4,569
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	904	
雑 収 入	84	989
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	
固 定 資 産 除 却 損	3	
雑 損 失	9	40
経 常 利 益		5,518
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	157	
固 定 資 産 売 却 益	46	204
特 別 損 失		
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	724	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	99	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	834
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,887
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,989	
法 人 税 等 調 整 額	△ 68	1,920
当 期 純 利 益		2,967
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 (△)		△ 2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,970

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	百万円 4,072	百万円 2,465	百万円 87,729	百万円 △47	百万円 94,219
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 736		△ 736
親会社株主に帰属する当期純利益			2,970		2,970
連 結 範 囲 の 変 動		△ 2	△ 281		△ 284
自 己 株 式 の 取 得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 2	1,951	△ 4	1,944
当 期 末 残 高	4,072	2,462	89,680	△ 51	96,163

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	百万円 18,929	百万円 △1	百万円 △320	百万円 18,607	百万円 399	百万円 113,226
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 736
親会社株主に帰属する当期純利益						2,970
連 結 範 囲 の 変 動					46	△ 237
自 己 株 式 の 取 得						△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,023	19	△ 368	△ 1,372	34	△ 1,338
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,023	19	△ 368	△ 1,372	81	653
当 期 末 残 高	17,905	17	△ 688	17,234	480	113,879

（注） 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

2022年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,423 百万円	流動負債	2,858 百万円
現金及び預金	18,968	短期借入金	1,690
売掛金	30	未払金	18
有価証券	1,300	未払費用	109
信託受益権	1,700	未払法人税等	50
その他	2,424	前受金	197
		役員賞与引当金	44
		環境対策引当金	745
		その他	0
固定資産	96,918	固定負債	9,776
有形固定資産	36,189	長期借入金	4,000
建物	11,394	長期未払金	26
構築物	237	長期預り保証金	193
機械及び装置	96	繰延税金負債	5,556
工具器具及び備品	34	負債合計	12,635
土地	17,783	純資産の部	
信託土地	6,643	株主資本	90,843
無形固定資産	441	資本金	4,072
借地権	441	資本剰余金	2,900
投資その他の資産	60,287	資本準備金	2,900
投資有価証券	40,484	利益剰余金	83,922
関係会社株式	18,081	利益準備金	293
敷金及び保証金	253	その他利益剰余金	83,629
その他	1,466	固定資産圧縮積立金	2,639
		別途積立金	78,665
		繰越利益剰余金	2,325
		自己株式	△51
		評価・換算差額等	17,863
		その他有価証券評価差額金	17,863
資産合計	121,342	純資産合計	108,706
		負債及び純資産合計	121,342

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

科 目	金	額
営 業 収 益		3,331 ^{百万円}
営 業 費 用		2,545
営 業 利 益		785
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	913	
雑 収 入	31	945
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
固 定 資 産 除 却 損	0	
雑 損 失	7	38
経 常 利 益		1,692
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	146	
固 定 資 産 売 却 益	46	192
特 別 損 失		
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	745	745
税 引 前 当 期 純 利 益		1,139
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	308	
法 人 税 等 調 整 額	△135	172
当 期 純 利 益		967

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	百万円 4,072	百万円 2,900	百万円 293	百万円 2,639	百万円 77,165	百万円 3,594	百万円 83,692	
当 期 変 動 額 剰 余 金 の 配 当 別 途 積 立 金 の 積 立 当 期 純 利 益 自 己 株 式 の 取 得 <small>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</small>						△736 △1,500 967	△736 - 967	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	1,500	△1,269	230	
当 期 末 残 高	4,072	2,900	293	2,639	78,665	2,325	83,922	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	百万円 △47	百万円 90,617	百万円 18,929	百万円 18,929	百万円 109,546
当 期 変 動 額 剰 余 金 の 配 当 別 途 積 立 金 の 積 立 当 期 純 利 益 自 己 株 式 の 取 得 <small>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</small>		△736 - 967 △4			△736 - 967 △4
当 期 変 動 額 合 計	△4	226	△1,065	△1,065	△839
当 期 末 残 高	△51	90,843	17,863	17,863	108,706

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定率法
(リース資産を除く) 但し、1998年4月1日以降に取得した建物については、
主として定額法によっております。
また、2016年4月1日以降に取得した構築物について
は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま
す。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
リース取引に係るリース資産 によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見
込額を計上しております。
 - (2) 環境対策引当金…………… 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、今後発生が見
込まれる金額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の負債から生じる金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と金利スワップ取引を行っております。

なお、当社では、投機的取引を禁止しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、国内において不動産の賃貸を行っております。

賃貸料収入については、賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

(2) 受取配当金・グループ運営管理料

持株会社である当社は、子会社からのグループ運営管理料及び受取配当金を受領しております。グループ運営管理料は、契約内容に応じた受託業務を実施した時点で収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することにしております。

当該変更による計算書類への影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該変更による計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,110 百万円 (繰延税金負債との相殺前)

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1)の金額の算出方法は、連結計算書類「連結注記表 (会計上の見積りに関する注記)」の内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 20,247百万円
2. 保証債務
子会社の従業員が銀行から借り入れている住宅資金31百万円に対し、保証を行っております。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 804百万円
長期金銭債権 1,313百万円
短期金銭債務 1,274百万円
4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 164百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	2,825百万円
営業費用	1,651百万円
営業取引以外の取引	16百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当 期 首	増加株式数	減少株式数	当 期 末
普通株式(株)	37,696	2,220	-	39,916

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

吸収分割による子会社株式	1,899百万円
投資有価証券評価損	1,360
その他	443
繰延税金資産小計	3,702
評価性引当額	△1,591
繰延税金資産合計	2,110
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,503
固定資産圧縮積立金	△1,163
その他	△0
繰延税金負債合計	△7,667
繰延税金負債の純額	△5,556

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱毎日放送	所有 直接100%	不動産の賃貸 役員の兼任等	不動産の賃貸	1,775	その他の流動 資産 (未収入金)	162
子会社	㈱MBSファ シリティーズ	所有 直接100%	施設・不動産管理業務 の委託 役員の兼任等	施設・不動産管 理業務の委託	1,082	未払費用	59
子会社	㈱MBSイノ ベーションド ライブ	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	948	その他の流動 資産 (短期貸付金) その他の固定 資産 (長期貸付金)	569 1,273
				利息の受取	8	前受金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針

- ・㈱毎日放送に対する不動産の賃貸については、本社建物等に係るものであり、双方協議の上、金額を決定しております。
- ・㈱MBSファシリティーズに対する施設・不動産管理業務の委託については、市場価格等を勘案し、双方協議の上、金額を決定しております。
- ・㈱MBSイノベーションドライブに対する貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,131円79銭
1株当たり当期純利益	36円76銭